

添付資料2 参考資料2025年業界の取りまとめ資料（日本語のみ）

目 次

1. 製造業（自動車・その他） - [2 ページ](#)
2. 製造業（電気・情報） - [12 ページ](#)
3. 化学・建築業 - [17 ページ](#)
4. 食料・飲料業 - [19 ページ](#)
5. 製薬業 - [23 ページ](#)
6. インフラ - [26 ページ](#)
7. 消費財業 - [28 ページ](#)
8. アパレル業 - [29 ページ](#)

業界名：製造（自動車・その他）

**参加企業：ヤマハ・JPリサーチ&コンサルティング・川崎重工・大和ハウス工業・
いすゞ自動車・富士フイルムビジネスイノベーション**

- **市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイントを示してください。**

【主な追加・見直し項目】

■ 「労働時間または賃金」の項目における課題の見直し

- ・ 現在の社会情勢に見合った内容・表現に修正（「COVID-19の影響」や「物流2024年問題」の記載削除など）

■ 「健康および安全」の項目における課題の見直し

- ・ リモートワークの定着&コミュニケーションツールの発達に起因する新たなプライバシー侵害や個人情報漏洩リスクを追加
- ・ 多言語対応の不足により外国人労働者が避難経路などの重要な安全衛生情報にアクセスできないリスクを追加
- ・ 就労環境整備の際の性的マイノリティへの配慮の観点を追加
- ・ 外国人労働者が地域社会へ参加する権利を損なうリスクやクローズドなコミュニティに所属することによるリスクを追加

業界名：製造（自動車・その他）

**参加企業：ヤマハ・JPリサーチ&コンサルティング・川崎重工・大和ハウス工業・
いすゞ自動車・富士フイルムビジネスイノベーション**

- **市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイントを示してください。**

【主な追加・見直し項目】

■ **「採用（移住労働者の権利）」を「倫理的雇用」に項目名変更**

■ **「倫理的雇用」の項目における課題の見直し**

- ・ **技能実習制度の厳格化の影響として、要件が緩慢な在留資格（技人国等）を不当に得た労働者が、実質的使用者（派遣先企業）の不十分な管理も相まって、就業環境や労働条件において不遇な目に遭っている実態を反映**

■ **「結社の自由」の項目における課題の見直し**

- ・ **ユニオン・シヨップ制によって労働者の組合活動を差し控える権利が制限されるおそれを追加**

■ **「天然資源の利用」の項目における課題の見直し**

- ・ **土地や資源の乱用、環境破壊・人権侵害に反対する住民やヒューマンライツディフェンダー等への報復を追加**
- ・ **希少資源の採掘や製錬過程での排出された有害物質が水質・土壌を汚染し、現地住民の健康や生態系に深刻な影響を与えるおそれを追加**

業界名：製造（自動車・その他）

**参加企業：ヤマハ・JPリサーチ&コンサルティング・川崎重工・大和ハウス工業・
いすゞ自動車・富士フイルムビジネスイノベーション**

- **市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイントを示してください。**

【主な追加・見直し項目】

■ 「反社会組織への支払い」を「反社会行為への助長」へ項目変更

■ 「土地の所有権」の項目における課題の見直し

- ・ 採掘や皆伐、事業所建設、操業が土地の汚染や機能低下、景観悪化などを招き、土地の価値を半永久的に毀損するおそれを追加
- ・ 問題ある原産地の木材を製品（製造過程含）に使用する事で間接的に現地の人権侵害に加担するリスクを追加

■ 「健康安全、個人情報保護、アクセシビリティ」の項目における課題の見直し

- ・ AI技術の進展に伴うデータ収集によるプライバシー侵害の可能性、倫理的課題などを追加

■ 「エシカル消費」の項目における課題の見直し

- ・ 皮革原料となる動物の飼育環境に関する動物福祉の問題や、皮革の加工工程における健康被害発生リスクなどを追加

業界名：製造（自動車・その他）

**参加企業：ヤマハ・JPリサーチ&コンサルティング・川崎重工・大和ハウス工業・
いすゞ自動車・富士フイルムビジネスイノベーション**

- **市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイントを示してください。**

【主な追加・見直し項目】

■ **「救済プロセスの構築」の項目における課題の見直し**

（「ビジネスと人権に関する指導原則」苦情処理メカニズムの実効性を高めるための8要件も参考に、既存の課題の過不足を表現含め大幅見直し）

- ・プロセスの信頼性の確保、サプライチェーンも含んだ広い認知と高いアクセス可能性の担保について記載
- ・「エンゲージメントと対話」の要件を踏まえ、メカニズム設計におけるライツホルダー（ヒューマンライツディフェンダー含む）との協議の必要性を記載
- ・「予測可能性」の要件を踏まえ、利用者への処理時間の目安を含めた利用可能なプロセス周知の必要性を記載

業界名：製造（自動車・その他）

**参加企業：ヤマハ・JPリサーチ&コンサルティング・川崎重工・大和ハウス工業・
いすゞ自動車・富士フイルムビジネスイノベーション**

- **業界にとって、特に対応すべき重要な人権課題を示してください。**

◆ **天然資源利用（鉱物資源、木材）**

【選定した理由】

- ・労働者だけでなく、地域住民・コミュニティが厳しい人権侵害を受けている実態を知り、企業として対応する必要性を再認識したため
- ・サステナブルな社会への移行に必要な原材料（再生可能な木材、EV等の原料となるレアメタル）の利活用を進める陰で、悪影響が発生していることを再認識したため

【対応すべき主な課題】

- ・資源採掘、原材料調達等に起因する森林や河川の生態系破壊、水質汚染、土地や資源の乱用、地域コミュニティへの悪影響、反対する住民・ヒューマンライツディフェンダー等への報復
（例：ニッケル採掘に伴う水質汚染による健康被害、森林伐採に伴う土地の強制収用）

【影響を受けるライツホルダー】

- ・地域住民・コミュニティ、ヒューマンライツディフェンダー（コミュニティ内の分断や、内部で脆弱な立場に置かれる人々に特に注意）

業界名：製造（自動車・その他）

**参加企業：ヤマハ・JPリサーチ&コンサルティング・川崎重工・大和ハウス工業・
いすゞ自動車・富士フイルムビジネスイノベーション**

- **業界にとって、特に対応すべき重要な人権課題を示してください。**

◆ 天然資源利用（鉱物資源、木材）

【該当するバリューチェーン】

- ・ 原材料調達（採掘、伐採）

【対応策】

- ・ 調達開始時および定期的なサプライチェーン上の人権DD、是正要請（リスク想定力や実施体制の強化による厳格化）
- ・ グリーバンスメカニズムの効果的運用（現地に詳しいNGOとのエンゲージメント、住民への直接ヒアリング等）と救済の確実な実現
- ・ 従業員や消費者への啓発（例：スマホの真実）とアクション促進

業界名：製造（自動車・その他）

参加企業：ヤマハ・JPリサーチ&コンサルティング・川崎重工・大和ハウス工業・
いすゞ自動車・富士フイルムビジネスイノベーション

- 業界にとって、特に対応すべき重要な人権課題を示してください。

◆ 強制労働

【選定した理由】

- ・日本の製造業は、労働力不足を補うために外国人労働者が重要な役割を果たしている。しかし、送出国や受入国での手数料負担による採用や、不適切な在留資格での就労があると、強制労働のリスクが高まり、外国人労働者の労働環境や権利が脅かされる恐れがある。このため、外国人労働者の人権課題は重要と判断した

【対応すべき主な課題】

- ・外国人労働者が採用時に手数料や身分証の提出を強いられ、債務労働や身柄拘束状態に陥るリスク
- ・外国人労働者が不適切な在留資格で働くことにより、就業環境や雇用条件が悪化するリスク
- ・技人国や特定技能などの外国人在留資格者であっても、単純労働への従事や、搾取的な労働条件に晒されるリスク
- ・派遣先企業によるビザや労務管理の理解不足により、労働環境や権利が十分に守られない懸念
- ・業務内容が理解できない言語で説明されたり、賃金の過剰控除、転職の制限などの不当な労働条件
- ・育成就労制度創設が「見かけだけの改革」となりリスクの軽減が形骸化するおそれ

業界名：製造（自動車・その他）

**参加企業：ヤマハ・JPリサーチ&コンサルティング・川崎重工・大和ハウス工業・
いすゞ自動車・富士フイルムビジネスイノベーション**

- **業界にとって、特に対応すべき重要な人権課題を示してください。**

◆ **強制労働**

【影響を受けるライツホルダー】

- ・ **日本国内で働く外国人労働者**

【該当するバリューチェーン】

- ・ **生産、製造、保管、物流、廃棄、リサイクル**

【対応策】

- ・ **労働者の採用手数料負担の有無や適正な在留資格を確認し、法律を遵守するための社内および関係会社含めた教育と研修の強化**
- ・ **派遣先企業に対しても協力依頼を行い、労働者の権利を保護するための指針を設ける**
- ・ **人権侵害を早急に察知するため多言語対応での救済プロセスを強化する**
- ・ **移住労働者のスキル・キャリア開発による就労安定性の向上**

業界名：製造（自動車・その他）

**参加企業：ヤマハ・JPリサーチ&コンサルティング・川崎重工・大和ハウス工業・
いすゞ自動車・富士フイルムビジネスイノベーション**

- **業界にとって、特に対応すべき重要な人権課題を示してください。**

◆ 救済プロセスの構築

【選定した理由】

- ・ 製造業はサプライチェーンが複雑化しており、天然資源などの原材料段階までデュー・ディリジェンスを行うことが困難なため、救済メカニズムで網羅性をカバーする必要がある
- ・ バリューチェーン全体を通じて、多くの移住労働者が関与している。高い人権リスクを抱えている彼らが、自ら人権侵害を訴えることができる手段が欠かせないため

【対応すべき主な課題】

- ・ 原材料レベルまで実効性のある救済メカニズムを構築できるかが課題
- ・ 移住労働者が安心して利用でき、公平な救済が受けられるメカニズムをどう設計するかが課題

業界名：製造（自動車・その他）

**参加企業：ヤマハ・JPリサーチ&コンサルティング・川崎重工・大和ハウス工業・
いすゞ自動車・富士フイルムビジネスイノベーション**

- **業界にとって、特に対応すべき重要な人権課題を示してください。**

◆ 救済プロセスの構築

【影響を受けるライツホルダー】

- ・ 天然資源の採集採掘現場周辺の地域コミュニティや移住労働者

【該当するバリューチェーン】

- ・ 原材料調達（採集・採掘）、製造、物流、整備（自動車）など

【対応策】

- ・ 業界団体、ヒューマンライツディフェンダー等と対話し、広範な情報収集とメカニズムの設計を目指す
- ・ 移住労働者が利用しやすいよう、多言語対応・十分な情報提供などを取り入れた相談・救済窓口を整備する（直接雇用でなく派遣会社に雇用されている移民労働者も含む）
- ・ 先住民や移民労働者など、脆弱な立場にいる利用者が安心して利用できるよう、目安の処理時間を含めた利用可能なプロセスを明確に周知する

業界名： 製造業（電気・情報）

参加企業： TIS株式会社、花王株式会社、富士フイルムホールディングス株式会社

市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイントを示してください。

■原料調達・鉱物現場に関連しての地域住民の人権侵害（JATAN様、FoE Japan様）

- 適切に管理とあっても、実際には現地調査で周辺の地域住民に深刻な人権侵害が見つかったている
- ライツディフェンダーが守られず、調査すら困難な現場がある

<気づき>

- ✓ 机上調査でのアンケート実施は、もはやDDとはいえない
- ✓ 「○△認証取得済み」等の“お墨付き”に安心し、企業として実態把握を放棄していないか
- ✓ 人権リスクを見落としている可能性があることを常に念頭に置き、自分たちで現地に赴く、あるいは現地調査を行う団体と連携してより“近い”目線で現状を把握する姿勢を持ち続けることが重要

<反映ポイント>

- ・ 紛争鉱物の採掘現場で児童が就労するおそれ
- ・ 鉱物採掘や森林伐採等の環境破壊により、地域住民の文化・生活・健康に悪影響が及ぶおそれ
- ・ 資源の利用において「認証取得」に過信し、実際の人権リスクを見逃すおそれ
- ・ 支援者が報復・攻撃されるおそれ など

業界名： 製造業（電気・情報）

参加企業： TIS株式会社、花王株式会社、富士フイルムホールディングス株式会社

市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイントを示してください。

■外国人労働者に対する人権リスクの対応（IHRB様、Walk Free様、ワールドディング様）

- 広くバリューチェーン上で介在する外国人労働者（移民労働者）の実態。
- 移住労働者が搾取されるリスクの増大（漁業、アパレル、電子）。
- 採用手数料の債務から引き起こされる強制労働。
- 法令化、開示の動きと共に投資家の強制労働に関する関心の高まり。企業の責任。
- 外国人就労制度に潜在化した人権侵害リスクの存在。

<気づき>

- ✓ バリューチェーン全体で捉え外国人労働者の介在を把握した人権リスクアセスメント、特に、見落としがちな海外拠点パートナーや原材料調達先に遡った、外国人労働者の人権リスクも把握することが求められてきている。
- ✓ たとえ制度が整備されても、活用する立場の者が良かれと考えても、逆に当事者を追い込むリスクも考えないといけない。
（技能実習生1年転籍可能→解雇可能）
- ✓ リスクの所在は、対話を通じて判断する必要があり、他社の取組み事例も自社の取組みに参考になる。
- ✓ 本課題は、全業種、全バリューチェーンにおいて重要な人権 이슈でもある。

<反映ポイント>

- ・ 現行の技能実習制度の転籍条件が変わることで、短期間で失職、厳しい雇用条件・生活環境に陥る可能性が高まるおそれ
- ・ 外国人労働者に対する多言語でのマニュアル提供などが未整備・不十分な状態により労働安全が守られていないおそれ
- ・ 採用時に外国人労働者に対して多言語で情報提供が行われないことにより、不平等・不公平が発生するおそれ
- ・ 社内／直接雇用の技能実習生の労働環境は確認できても、サプライチェーン上の技能実習生の実態は把握できておらず、不適切な雇用条件・労働環境が発生しているリスク
- ・ 移住労働者が採用費用の支払いや身分証明書の預け入れを求められるおそれ など

業界名： 製造業（電気・情報）

参加企業： TIS株式会社、花王株式会社、富士フイルムホールディングス株式会社

業界にとって、特に対応すべき重要な人権課題を示してください。

外国人労働者に対する人権リスクの対応

【重要な人権課題】

- ・机上調査だけで現場を見ないことによって見逃される人権侵害（特に海外、バリューチェーン／下請けなど）
- ・採用手数料の債務から引き起こされる強制労働
- ・法制度に潜在化する人権リスク
- ・日本語の学習能力を高める支援が不十分であることにより、結果的に処遇が改善されないおそれ
- ・外国人労働者がコミュニティに入ることができずに孤立化してしまうリスク
- ・外国人労働者やマイノリティ労働者が政治的に利用されることで、差別や分断が助長されるおそれ

【選定した理由】

外国人労働者の増加に伴う人権リスクの増大、海外でも増加する移民労働者の強制労働への対応が求められる中、バリューチェーン全体での人権リスクの把握や見落とされがちな海外拠点における現場調査など、より踏み込んだ対応が求められてきているため。

【影響を受けるライツホルダー】 バリューチェーン上に介在する外国人労働者（移民労働者）

【該当するバリューチェーン】 調達、製造、物流、廃棄

【対応の方向性】

- ・バリューチェーン上に介在する外国人の把握、優先順位をつけながら、人権DDを実施・拡張
- ・目が届きにくい、海外拠点やハイリスクな対象には、現場確認や対話による潜在リスクの確認、インパクトアセスメント実施
- ・法整備の課題理解と共に、関連情報収集、他社取組みを参考に自社の取組みのアップデート
- ・外国人の雇用状況や生活状況の把握について、アンケートやインタビューを定期的の実施し、併せて通報窓口の周知も行う。把握した課題に対して是正・救済に取り組む
- ・職場および生活において日本語能力を高めるための教育機会を提供する
- ・企業が地域住民と積極的に関わる機会を作り、外国人労働者の参加を推奨する
- ・企業が、外国人労働者が差別を受けていないかを確認し、相談しやすい環境を作る

業界名： 製造業（電気・情報）

参加企業： TIS株式会社、花王株式会社、富士フイルムホールディングス株式会社

業界にとって、特に対応すべき重要な人権課題を示してください

AIの実用段階の進化に伴う人権リスクへの対応

【重要な人権課題】

- ・ AIの使用有無により人材が正当に評価されず、賃金・昇進面などにおいて格差が生じるおそれ

【選定した理由】

AIの急速な発達に伴い既存業務における活用が進む中、活用の有無によって、アウトプットの極端な質の違いによる人権リスクの変化のため

【影響を受けるライツホルダー】 企業従業員

【該当するバリューチェーン】 調達、製造、物流、廃棄（企業活動における採用や評価において）

【対応の方向性】

- ・ AI利活用に対し、従業員各人のリテラシーに応じた公平な教育の実施
- ・ AI利活用に対し、企業として活用方針の明確化
- ・ 日々進化するAI利活用に対する影響をモニタリングする仕組みの構築

業界名： 製造業（電気・情報）

参加企業： TIS株式会社、花王株式会社、富士フイルムホールディングス株式会社

業界にとって、特に対応すべき重要な人権課題を示してください。

紛争地域との関わりにおける人権侵害

【重要な人権課題】

紛争地域における資源調達などに伴う土地紛争や住民の強制排除など、人権侵害への加担リスク

意図せず自社製品・技術が紛争・戦争当事国や軍事政権に利用され、結果的に人権侵害へ加担するリスク

【選定した理由】

・ IT企業は、半導体・電子部品・クラウドインフラなどの構築・運用において、グローバルなサプライチェーンに依存している。紛争地域や政治的緊張の高い地域での資源採掘や施設建設が、住民の権利侵害や社会的不安定を引き起こす可能性がある。企業の信頼性や持続可能性に直結するため

・ 地政学的な緊張が継続し高まっていく中で、IT企業が開発する技術や製品が軍事転用されるリスクがさらに高まっているため

【影響を受けるライツホルダー】 紛争地域の住民、現地労働者

【該当するバリューチェーン】 調達、製造、使用、物流

【対応の方向性】

・ より厳しい国際基準に則って、紛争地域での調達・開発に関するリスク評価と回避・対応方針の策定・救済を行う

・ 地政学的な情報を常にキャッチし、自社のサプライチェーンの可視化とそれに紐づくリスクを特定する

・ 取引先のデューデリジェンスを行い、契約等において目的外使用の禁止を明記する

業界名：化学・建材

参加企業：住友化学、富士フイルム、花王、資生堂、日産化学

- ・ **市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイントを示してください。**
- ・ **雇用にあたり保証金や文書の提出を求める搾取**
移民労働者、特に外国人技能実習制度の利用時、また実習生の採用時における不当な費用負担の押し付け等の発生の懸念
- ・ **人権リスクの高い国、地域のサプライヤーとの関係**
自社の製品が輸出先で目的外の用途で使用されることで健康被害、紛争に間接的に供与する（兵器転用など）
自社の利益を優先した取引先選定による人権リスクの高い国・地域からの調達により、間接的に人権への負の影響の発生に加担する懸念。特に人権リスクの高い紛争鉱物（タンタル、スズ、タングステン、金）、コバルト、天然雲母、銅、グラファイト（天然）、リチウム、ニッケルなどのサプライチェーン上流で人権への負の影響を及ぼす可能性が高い。
- ・ **環境**
自社生産のプラスチックやPFAS等の化学物質が環境に残留することで、沿岸地域を生活圏にする人々の健康や生活を脅かす懸念
- ・ **救済**
通報された案件の調査において秘匿性・透明性が担保されず通報者の人権が侵害される懸念

重要項目：環境汚染とそれに伴う健康被害

【対応すべき課題】

- a. 自然資本への負の影響（プラスチック流出・GHG排出・化学物質の流出）
- b. 化学物質の流出（漏洩含む）による健康被害や、現場操業員の健康に影響を与えるリスクが高い

【対応策】

- a. 有害化学物質の特定・リスクアセスメントの実施と管理の徹底
- b. 化学物質が流出した際に迅速に地域住民へ知らせ、安全を確保する。（地域住民の健康）
- b. 健康診断（特殊検診含む）受診の徹底

重要項目：従業員の健康および安全

【対応すべき課題】

- c. 現場従業員：操業に伴う労災リスク・労働環境による健康被害（化学物質・振動・騒音等）
- d. 従業員(オフィスワーカー)：長時間労働に伴う慢性的な健康被害（海外支社・企業との会議等による残業の常態化）

【対応策】

- c. ISO・レスポンシブルケア活動の徹底、産業医による巡回
- d. 新しい働き方に対応した規則の構築（スーパーフレックス等）

重要項目：採用/従業時の外国人労働者への配慮

【対応すべき課題】

- e. 言語の障壁があり、安全衛生教育が十分に理解できないことによる労災が発生する懸念
- f. 日本文化や慣習を無意識に強要してしまい、外国人労働者の尊厳を損ねる懸念
※海外現地法人の場合、現地従業員⇒日本人従業員で同様のケースも起こり得る
- g. 通報された案件の調査において秘匿性・透明性が担保されず通報者の人権が侵害される懸念

【対応策】

- e. 多言語での対応、視覚的に理解できる教材の提供（動画等）
- e&f. 社内での啓発の徹底、さらに取引先にも働きかける（サステナブル調査・ダイアログ等への項目の盛り込み）
- 苦情処理システムの構築・整備・周知

業界名：食品・飲料

参加企業：株式会社ニチレイフーズ、株式会社日清製粉グループ本社、株式会社伊藤園、森永乳業株式会社、株式会社電通コーポレートワン、株式会社ローソン

- ・ 市民社会からの問題提起やディスカッションを通して業界毎に人権課題を見直したポイントを示してください。
- ・ 業界にとって、特に対応すべき重要な人権課題を示してください。

【アプローチ】

- ①アップデートにあたり、この1年間の潮流やトピックのうち、人権に影響を与えるものを議論
- ②市民社会からの問題提起を振り返り、アップデートする人権課題等を議論
- ③以上の議論も踏まえ、本業界としての見直し内容を整理
- ④そのうち重要な人権課題について特定・検討

【議論した項目（一例）】

AI等の技術革新

フジテレビ問題
(人権感度の高まり)

公正な取引
(下請、カスハラ)

異常気象
(生産不良、価格高騰)

戦争・情勢不安

SNSでの情報の氾濫
(不確かな情報)

人手不足

フードロス

【アプローチ】

- ①アップデートにあたり、この1年間の潮流やトピックのうち、人権に影響を与えるものを議論
- ②市民社会からの問題提起を振り返り、アップデートする人権課題等を議論
- ③以上の議論も踏まえ、本業界としての見直し内容を整理
- ④そのうち重要な人権課題について特定・検討

【問題提起を踏まえながら議論した項目（一例）】**現代奴隷**

食品・飲料業界での各社それぞれのサプライチェーンとの関係で、改めて現代奴隷に係るリスク認識を確認・意見交換。

エシカル消費

消費者接点の大きい食品・飲料業界において、エシカルな消費行動に貢献できる情報発信ができていくかという点での気づき。消費者との向き合い方等について意見交換も。

外国人労働者

国内サプライチェーンにおいて外国人労働者を多く抱える食品・飲料業界では、重要な課題であり、それぞれの現場での課題や今後の展望も含め、意見交換。

【アプローチ】

- ①アップデートにあたり、この1年間の潮流やトピックのうち、人権に影響を与えるものを議論
- ②市民社会からの問題提起を振り返り、アップデートする人権課題等を議論
- ③以上の議論も踏まえ、本業界としての見直し内容を整理
- ④そのうち重要な人権課題について特定・検討

【主な追加項目】

■外国人労働者（国内）

- 文化や言語の違いに配慮した危険表示や教育プログラムが十分でないことにより、安全を損なうおそれ
- 外国人労働者がその外国人コミュニティに依存し、会社側との意思疎通や相互理解が不十分になるおそれ

■消費者に対する適切な情報提供

- エビデンスを欠く不確かな情報が流布されることにより、商品の安全性や消費行動に係る自己決定の前提になる情報について誤認が広がるおそれ
- 多様性（障がいなど）に応じて理解可能な形で情報が提供されないことにより、誤認や不利益を生じるおそれ
- 広告やマーケティング表現における固定観念の再生産

■救済の窓口

- 通報者の保護のための体制が構築されず／運用されないことにより、通報者の秘匿性に係る利益／期待が損なわれるおそれ
- ホットラインのアクセスが不十分なケースとして、「通信状況が確保されていない」

【アプローチ】

- ①アップデートにあたり、この1年間の潮流やトピックのうち、人権に影響を与えるものを議論
- ②市民社会からの問題提起を振り返り、アップデートする人権課題等を議論
- ③以上の議論も踏まえ、本業界としての見直し内容を整理
- ④そのうち重要な人権課題について特定・検討

重要な人権課題	①サプライチェーン	②外国人労働者（移住労働者）
選定理由	本業界のサプライチェーンは広く・深く、そこにある児童労働や強制労働等の人権リスクに対して、日本企業において責任ある調達等が実現できない場合、その固定化・助長への影響が大きい。	・国内において生産現場は多くの移住してきた外国人労働者によって支えられており、人手不足の現状から今後も一層傾向が強まる。 ・国外においても、多くの移住労働者がサプライチェーンを支えているところ、脆弱な立場におかれやすく、地域の情勢不安等も踏まえて、その人権状況に注目するべきである。
対応案	・サプライチェーンの実態把握 ・社内外の垣根を超えた連携 ・意味のあるエンゲージメント ・苦情処理メカニズムの運用 ・企業姿勢の明確化と影響力の行使	・契約書・会社の規則・お知らせ連絡事項・作業マニュアル等の多言語対応・図解・ピクトグラムを活用など ・生活面(社員寮等)、環境面(職場環境等)の整備 ・サプライチェーンの実態把握 等

業界名：製薬

参加企業：塩野義製薬、中外製薬

・ 市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、人権課題を見直したポイント

【見直した内容】

- 「強制労働」において、サプライチェーンの上流に強制労働のリスクがありうることを明記した
 - ・ 上流サプライチェーンの可視化はあまり進んでいない。グローバル製薬企業の団体においては、一部のコモディティの原料となる鉱物、天然資源の採取や生産過程の課題が挙げられている。
- サプライチェーン上における「解決法の整備」において、CDMO*と商社・代理店を例示した
 - ・ 自社・サプライヤー従業員、患者への人権リスクへの影響の可視化が不十分である。

*CDMO : Contract Development Manufacturing Organization
- コミュニティに対する「健康および安全」に、生物多様性への影響を追記した
 - ・ 昨今生物多様性の保全が重要なテーマとなっており、製薬における自然への影響についても記載が必要である。
- 「差別」にカスハラを追記した
 - ・ 法律の施行、患者、医療従事者や一般消費者等の接点のある現場ではカスハラの事例もある。

業界名：製薬

参加企業：塩野義製薬、中外製薬

• 業界にとって、特に対応すべき重要な人権課題

◆ 患者の医療へのアクセス

・ 情報へのアクセスについて：

- ① 患者団体から、臨床試験（治験）情報の開示が不足しているのではという声がある。
- ② 医療法等種々の規制により1メーカーが出せる情報に限りがある。公に出されている情報はあるが、疾患・治療に関する情報は専門用語が多く理解が困難

・ 治療へのアクセスについて

- ① 特に新薬は薬価が高い、また治療費が高く有効な治療継続のハードルが高くなっている
- ② 離島やへき地が抱える課題（専門医がいない、治験が受けにくいなど）
- ③ 脆弱な患者が抱える課題（希少疾患の治療、言語、障害など）

◆ 「開発と人権」（FOE）のテーマについて

- ・ グローバル製薬企業の団体において、アルミニウム、セルロース、エタノール、ガラスなど天然資源の製造や採取の過程において、環境への悪影響や、労働者の安全衛生や不当な労働などについて課題感が挙げられているが、サプライチェーン上のリスクの可視化はできていない（又は不十分）。
- ・ 重要なサプライヤーとしてCDMOの人権リスク評価は一定程度進んでいるが、介在している商社・代理店に対するサステナビリティ評価（主に人権）は行われていない。商社・代理店のサプライヤー管理を評価し、原材料等の安定的な調達を実現することは、医薬品の安定供給の観点で患者が適切な医療を受ける権利にも直結する。

◆ 「アジアのビジネスでの労働リスクへの対応」 (ILO) のテーマについて

- ・ 自社の海外支店（アジア）や関係会社において、仲介派遣業者などを介した外国人労働者の雇用は基本的に無いと思われるが、上流を含めたサプライチェーン全体で考えると、結社の自由や苦情処理の観点で労働環境リスクが存在するリスクがあるのでは。
- ・ “アセスメントの結果、人権侵害は見受けられなかったとする統合報告書等が多いが、個々人の事情を本当に聞いているのか？”という問いかけ、は印象的であった。

* 「国内の外国人労働者の人権リスク」 (ワールドディング) について

例えば直接取引のあるCDMOの場合、特に生産現場では仲介派遣業者などを介した外国人労働者の雇用はほぼ皆無という印象がある（専門性や規制等の影響）。

ただし包装資材（包装原材料含む）のサプライヤーなどにおいて、バリューチェーン上の人権リスクの可能性はある。

業界名：インフラ

参加企業：大阪ガス株式会社、大和ハウス工業株式会社、中日本高速道路株式会社、明治安田生命保険相互会社、株式会社ニチレイ、ANAホールディングス株式会社

- ・ **市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイントを示してください。**
- ・ **ステークホルダーとのエンゲージメントにおいては、人権の観点で対立ではなく相互理解の促進という視点で進めていく。**
- ・ **サプライチェーン上に人権侵害が生じていないか、上流まで遡りカバレッジを広げていくことを、社内規定の整理やガイドラインの策定、意識啓蒙、体制整備、委託先・調達先との合意を一層推進する。**
- ・ **自社と委託先・調達先との合意について、人権面のみならず環境面でも協議しながら、同じ方向を向いていけるように、下請けいじめにならないように、合意点を見出し進めていく。**
- ・ **外国人雇用の実態把握、雇用環境の是正について、良好な事例や厚労省のガイドラインを示しながら、お互いにメリットがあるように改善を促していく。**

- **業界にとって、特に対応すべき重要な人権課題を示してください。**

＜サプライチェーンにおける人権＞

- インフラ業は労働集約型産業であり、サプライチェーン全体における労働時間、労働環境（健康・安全）などの管理・整備
- 多層的な下請け構造により、直接的な影響力行使ができないことにより、サプライチェーン全体における労働時間、労働環境の把握が不十分となるリスク

＜職場における待遇＞

- （顧客基盤が膨大であることから）従業員が現場やコールセンターにおいてお客さまから不当な要求等のカスタマーハラスメントにあうリスク（従業員の人権を侵害するリスク）
- 社内およびサプライチェーンにおけるハラスメント、ダイバーシティ

＜原料調達＞

- 原産国での原料調達のための開発地域獲得のために移転を伴うことや騒音・森林伐採・水質汚染・水資源枯渇などにより先住民族や地域住民の人権を侵害するリスク（権益獲得にあたってマイナー出資の場合は、自社が主導的に対応できる部分が限定される。）

＜外国人労働者＞

- サプライチェーンにおける外国人労働者雇用の実態把握、雇用環境是正に向けた影響力行使。満足度調査や問題点のアンケートやインタビューも講ずる。

＜デジタルイゼーション＞

- ランサムウェア攻撃などのサイバー攻撃によるシステム停止や個人情報・機密情報の漏洩により、顧客や従業員の人権（プライバシー権など）を侵害するリスク
- AI活用における思慮不足により生じる人権侵害（採用・人事評価におけるバイアス（偏見）発生等）

業界名：消費財

参加企業：ローソン、花王、資生堂

・ 市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイントを示してください。

■ 市民社会からの問題提起により、追記した箇所

- ・ (地球/社会・地域住民) 人権擁護者(活動家など)が圧力受け、自身やコミュニティに不利益を被るおそれ
- ・ (サプライヤー・強制労働) 労働契約(雇用契約)が文書で明示されていない、もしくは多言語対応がなされていないため、労働者が合意していない労働条件で働かせられるおそれ
- ・ (地球/社会・自然環境) 地域環境を顧みない製品製造のため森林生態系の保全に悪影響を及ぼすおそれ

■ 最近の状況に基づき、アップデートした箇所

- ・ (自社/サプライヤー・職場における待遇) 急激な為替変動による生活への悪影響がおきるおそれ
- ・ (自社/サプライヤー・職場における待遇) ゲリラ豪雨・台風など災害級の気象や地震などのなかで就業しなければならないストレスや安全を守れないおそれ
- ・ (消費者との関係) お客様の意思に反して個人情報流出し、生活に不利益が生じるおそれ

■ 不足していた部分を加筆した箇所

- ・ (地球/社会・自然環境) 海洋資源の乱獲により、海洋生態系の保全に悪影響を及ぼすおそれ
- ・ (苦情処理メカニズム) 秘密が守られないおそれ
- ・ (苦情処理メカニズム) 秘密が守られないと考え、当事者が通報を行わないおそれ
- ・ (自社/サプライヤー・職場における待遇) 妊娠・出産を理由とする差別により、本人の意思に反した就業環境をおしつけられるおそれ

■ 8/1加筆した箇所

- ・ (自社従業員/サプライヤー/待遇) コミュニティからの孤立への対応策について文言を追記
- ・ (自社従業員/サプライヤー/待遇) 熱中症を考慮した文言を追記
- ・ (サプライヤー/強制労働) 外国人技能実習生という文言を、外国人労働者に拡大
- ・ (サプライヤー/苦情処理メカニズム) 救済措置の対象範囲への言及を追加
- ・ (地球/社会) AIというカテゴリを追加し、リスクを4点加筆

・ 業界にとって、特に対応すべき重要な人権課題を示してください。

1. サプライヤーにおける人権侵害(特に原材料調達の場合における地域コミュニティへの影響)
2. (商品による顧客の)健康及び安全
3. 容器包装資材、省プラスチック、地球環境に対する負の影響

業界名：アパレル

参加企業：(株)オンワードコーポレートデザイン、青山商事(株)、ナクシス(株)、明治安田生命保険相互会社

・ 市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイントを示してください。

【事業/サプライチェーン】

① <労働時間>

- ・ 外国人労働者への現地語でのサポートの対象を、技能実習生 ➡ 「技能実習生を含む外国人労働者」とした。

② <賃金>

- ・ 同一労働同一賃金の対象者に「技能実習生を含む外国人労働者」を追加

③ <健康および安全>

- ・ 危険または有害な作業場で個人用防護用具（PPE）の支給、また安全衛生の適切な教育、研修実施の対象者に、「技能実習生を含む外国人労働者」を追加
- ・ 「技能実習生を含む外国人労働者のコミュニティ形成ができていないため、孤独や不安から、失踪や犯罪につながるおそれ」を追加

④ <差別>

- ・ 募集、採用時の差別懸念のある対象者に、「技能実習生を含む外国人労働者」を追加

⑤ <強制労働>

- ・ 労働契約、雇用契約に懸念のある対象者に、「技能実習生を含む外国人労働者」を追加

⑥ <苦情メカニズム>

- ・ 多言語対応の懸念のある対象者に、「技能実習生を含む外国人労働者」を追加
- ・ 「非正規雇用、有期雇用の従業員が、会社の報復を恐れ、苦情の申し出ができないおそれ」を追加

⑦ <特にサプライチェーンにおける人権侵害>

- ・ 「認証のある原材料を調達していても、調達元の地域住民の人権侵害に加担しているおそれ」を追加
- ・ 「法律や規程で定められる化学物質使用量の違反により健康被害が発生するおそれ（特に地域住民、染色、加工場労働者）」を追加

【消費者】

⑧ <個人情報保護>

- ・ 「マーケティング手法の多様化（従業員インフルエンサーのSNS発信など）による個人情報漏洩等、人権侵害のおそれ」を追加

⑨ <多様性への配慮>

- ・ 多様性（国籍、宗教、LGBTQ+）に、「性別」を追加

業界名：アパレル

参加企業：(株)オンワードコーポレートデザイン、青山商事(株)、ナクシス(株)、明治安田生命保険相互会社

業界にとって、特に対応すべき重要な人権課題を示してください。

【重要な人権課題】

技能実習生を含む外国人労働者の人権課題

【選定した理由】

- ・繊維企業が特定技能外国人受け入れ時の追加要件として、第三者による認証・監査機関の審査を受け適合していることが条件となったため
- ・繊維産業の監査事項・評価基準JASTI（Japanese Audit Standard for Textile Industry（JASTI））の策定
- ・少子高齢化による労働人口減少の影響で、海外からの外国人労働者に頼らざるを得ない社会的背景により、技能実習生を含む外国人労働者が増加しているため

【影響を受けるライツホルダー】

自社工場およびサプライチェーン（特に原料・資材調達先・縫製工場・物流請負先・販売）の労働従事者）

【該当するバリューチェーン】

設計、調達、生産、流通、販売、廃棄、リサイクル

【対応案】

- ・給与の支払いが正しく行われているかどうか、定期的に支払い状況を確認する仕組みをつくる。
- ・多言語対応の外部通報制度の設置
- ・勤怠管理の電子化
- ・グローバル基準に基づいた監査（JASTI, GOTS, bluesign, OEKO-TEX, GRSなど）を実施し、PDCAを回す。
※特に監査要件の中で、団体交渉、人権DD、グリーバンス、手数料等、要求水準が高い項目について形骸化に留意。
- ・技能実習生を含む外国人労働者、またその経営者層と対話（ダイアログ）を持つ。

業界名：アパレル

参加企業：(株)オンワードコーポレートデザイン、青山商事(株)、ナクシス(株)、明治安田生命保険相互会社

業界にとって、特に対応すべき重要な人権課題を示してください。

【重要な人権課題】

サプライチェーンにおける環境破壊・人権侵害

【選定した理由】

- ・現地法や規程が定められているにも関わらず、それが遵守されていないことによる環境破壊や地域住民の人権侵害が発生しているおそれ
- ・政府レベルで人権の取り組みが進められている国でも、労働問題が起こりやすい社会的土壌があったり、予測できない人権問題が発生する可能性があるため
- ・サプライチェーン管理ができていないことで、児童労働や強制労働に加担しているおそれがあるため
- ・パッケージやブランド表示物、プライスタグに紙を多く使用しているため、森林破壊に加担しているおそれ

【影響を受けるライツホルダー】

地域住民、自社工場およびサプライチェーン（特に原料・資材調達先）の労働従事者

【該当するバリューチェーン】

設計、調達、生産

【対応案】

- ・認証がとれている材料を使用すること。
- ・Tier 1だけでなく、Tier 2, Tier 3のトレーサビリティの確認ができる認証書の提出を求める。
- ・原材料調達元の現場環境を確認する。
- ・専門家、第三者機関との同行等による、透明性のあるトレーサビリティの確認を行う。

業界名：アパレル

参加企業：(株)オンワードコーポレートデザイン、青山商事(株)、ナクシス(株)、明治安田生命保険相互会社

業界にとって、特に対応すべき重要な人権課題を示してください。

【重要な人権課題】

- 従業員インフルエンサーの人権課題
 - ・個人情報や私生活の詳細が過度に公開され、プライバシーの保護がなされない
 - ・SNS等での発信内容が企業に帰属され、炎上してしまう
 - ・インフルエンサー活動による過度な労働時間
- SNSユーザー（フォロワー）の人権課題
 - ・過度なジェンダー表現による、受け手側の心理的ストレス

【選定した理由】

マーケティング手法が多様化し、従業員がSNSアカウントから商品や着こなしの情報発信をするブランドが増加しているため

【影響を受けるライツホルダー】

サプライチェーン（特に販売）の労働従事者とその家族・パートナー・友人、消費者、地域住民

【該当するバリューチェーン】

生産、販売、営業

【対応案】

- ・企業側がSNS運用のガイドライン（配信内容の管理・ユーザーからの意見への対応等）を策定し、コンプライアンスに則った従業員教育を行う
- ・インフルエンサーの労働時間管理や、その活動に対する適切な報酬制度を構築する
- ・インフルエンサー活動によるストレスや精神的負荷への配慮としてメンタルヘルスケアを行う